

事業評価調書（新規）

部課室名	農政環境部 農林水産局 治山課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	課長 船田 穰 (林 一郎)	内線	4128 (4132)
------	-----------------------	-------------------------	-----------------------	----	--------------------

事業種目	治山事業	事業名	事業区間	総事業費	2.0億円
		共生保安林整備 統合補助事業 (環境防災林整備事業)	新宮地区	内用地補償費	一億円

所在地			事業採択 予定年度	着工予定 年度	完成予定 年度
たつの市新宮町新宮			H22	H22	H24

事業目的	事業内容
人家周辺の山地災害の防止のための施設整備（落石防止対策、土砂災害防止対策）と森林整備（間伐など）を併せて実施することにより、山地災害の防止と生活環境の保全・形成を図る。	事業主体：兵庫県 事業区域面積：12ha 補助率：国50% 県50% 落石防止柵工 200m 治山ダム 1基 森林整備(間伐など) 2ha ほか

評価視点	評価結果の説明
(1) 必要性	① 当該事業地の斜面は、岩山であり、風化や亀裂が発達しており、過去に何度も落石が発生している。 ② 溪流には不安定な土砂が堆積しており、豪雨時には下流に流出し土砂災害の発生が懸念される。 ③ 森林内は過密な状態で、地表面の照度不足により下草が衰退している状況も確認され、豪雨による表土流出の恐れがある。 このことから、落石防止対策として落石防止柵工等の設置、土砂災害防止対策として治山ダムの設置および森林整備（間伐など）を一体的に実施する必要がある。
(2) 有効性・効率性	費用便益比 $B/C = 4.43$ 落石防止柵や治山ダムの設置、森林整備（間伐など）を実施することにより、森林が持つ水土保持機能を高度に発揮させ、下流の人家や市道等の保全を図ることができる。
(3) 環境適合性	治山事業は保安林機能の維持増進が目的であることから、環境適合性は高い。
(4) 優先性	山腹斜面の岩山は、風化や亀裂が発達しており、今後、落石発生危険性の高いことから、地元からの事業要望が強い。 このことから、住民の安全安心の確保を図るため、落石防止対策等が急務であり、優先性は高い。

平成22年度 共生保安林整備統合補助事業（環境防災林整備事業）計画概要

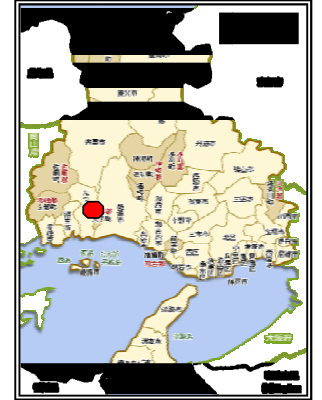
新宮地区（たつの市新宮町 新宮） 事業区域面積12ha

【亀裂の入った岩盤】

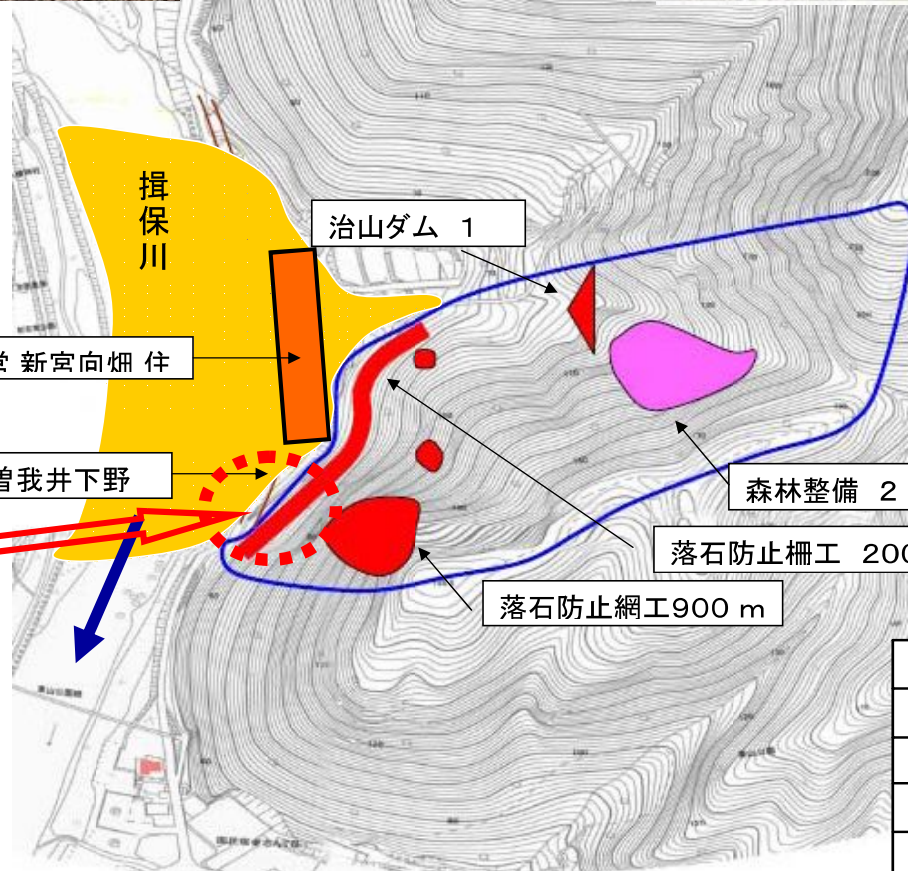
【落石発生の防止 固定工（イメージ）】

【荒廃した溪流】

【復旧後 谷止工（イメージ）】



【落石の直接抑止】 落石防止柵（イメージ）



【森林の現況】



【整備後】



【計画地全景】



計画内容		
事業区域		12 ha
落石防止柵工		200 m
落石防止網工		900 m ²
治山ダム		1 基
森林整備		2 ha

工程表

項目	H22	H23	H24			
落石対策	—————					
治山ダム		—————				
森林整備 (間伐等)			—————			

B/C根拠説明資料

便益(B)の項目

事業	B(便益)	算出方法
治山	①洪水防止便益 ○洪水を防止することによる便益	森林整備効果の「森林内から流出する雨水の最大流出量の減少」を治山ダムの機能で代替した場合の年間減価償却費
	②流域貯水便益 ○降雨水を貯水することによる便益	森林整備効果の「森林内の雨水の貯留量(貯留率)増加」を利水ダムで代替した場合の年間減価償却費
	③水質浄化便益 ○水質を浄化することによる便益	森林整備による水質浄化効果を「森林内に貯留される雨水の中で生活水使用相当量」について水道代金等で代替した場合の経費
	④災害防止便益 ○災害を防止することによる便益	治山事業を実施しない場合に山腹崩壊、土石流及び地すべり等の災害が発生した際の想定被害額

費用便益比(B/C)算出根拠

事業	事業名	B(便益)		C(費用)			B/C	
		便益額 (百万円)	代表的な効果	総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)		
治山	共生保安林整備 統合補助事業 (環境防災林整備事業)	①洪水防止便益	40	洪水防止	184	184	-	4.43
		②流域貯水便益	7	降雨水貯留				
		③水質浄化便益	9	水質浄化				
		④災害防止便益	758	災害防止				
		計	814					

算定に用いた資料：治山事業費用対効果分析（林野庁）